

状況にあることに加え、来春には乗降場の新規供用や乗降場を活用したバス路線の再編を予定していること等を踏まえ、同社が行うこととしている上屋整備に対し、費用の8割を補助するものである。なお、補助率については、上屋が利便性向上に必要な機能であること、また、同社のGWの利用者が前年比7割減であったこと、さらには、これまで1億円以上の減収となっていたこと等を総合的に勘案して決定した。

議案第18号

新型コロナウイルス拡大により、函館バス(株)の経営に大きな影響があったことから、日吉及び昭和営業所の土地建物等の貸付料を現行より減額するものであるが、これは、乗合バスによる生活路線が、公共交通の中でもとりわけ市民の移動を支える重要な都市基盤であり、仮に収益悪化で大幅な減便などを余儀なくされた場合には、市民生活に大きな支障を及ぼすことなどからも、行政の責務として必要な支援を行うものである。

委員間の協議

議案第1号及び議案第18号

新型コロナウイルスの影響により、公共交通事業者は大きな痛手を受けており、事業を継続していく上で、今回の支援は本当に助かるものだと思う。

各事業者においては、今後も、乗務員のマスク着用や車内換気等、感染予防対策に取り組むとともに、経営面での企業努力もしてほしい。などの理由で、賛成。

経済建設分科会

議案3件を審査

主な論点・疑問点等

議案第1号 令和2年度函館市一般会計補正予算(経済建設分科会関係部分)

新型コロナウイルス感染症緊急対策費増

○「新しい生活様式」普及協力支援事業費

・対象を持続化給付金を受けない事業者とした理由及び事業効果

○函館市グルメクーポン発行事業費

・宿泊施設の経済効果と事業効果

主な理事者の説明

議案第1号

○「新しい生活様式」普及協力支援事業費

国の持続化給付金や道の休業要請の対象外だが、その中でも市民の外出、利用自粛により影響を受けた小売業や生活関連サービス業、観光業等の利用減により受注が減少した飲食料品製造・卸売業者等に、限られた財源の中で、できるだけ広く迅速に支援するもの。

新型コロナウイルスの拡大により、大きな影響を受けている事業者に対し、一定程度、悪化する経営状況の一助となるほか、「新しい生活様式」の実践と普及協力により、今後の感染拡大の予防にも効果があると考えている。

○函館市グルメクーポン発行事業費

本市への観光客誘致促進と飲食店等の需要喚起を図ることを目的とし、旅行社等が国のキャンペーン対象として販売する旅行商品に組み込んでもらうことを想定して、可能な限り市内にある多くの宿泊施設が対象となるよう調整している。

本市の「食」の魅力は広く国内に知られていることから、飲食に絞ること、よりインセンティブになること、国のキャンペーンに併せて本事業を実施することで、より早期の観光客の回復に寄与すると考えている。

委員間の協議

議案第1号

○「新しい生活様式」普及協力支援事業費

市内約2千3百事業者を対象とし、持続化給付金を受けていないことを支給の要件としているが、今後の業績悪化により、普及協力支援金を返還することにはなるが、持続化給付金の申請を可能にしたことは評価できる。

○函館市グルメクーポン発行事業費

飲食店利用が増えることで、一次生産者や卸売業にも効果が波及し、国の支援制度のインセンティブとして実施されるので、観光需要喚起の支援策として有効である。などの理由で、賛成。

民生分科会

議案8件を審査

主な論点・疑問点等

議案第1号 令和2年度函館市一般会計補正予算(民生分科会関係部分)

新型コロナウイルス感染症緊急対策費増

○介護サービス事業所等サービス継続支援事業費補助金

・事業の効果
・介護サービス事業所や利用者への影響

○病床確保支援事業費補助金

・病床数と確保した施設
・病床確保による他疾患患者の治療への影響

○介護サービス事業所等サービス継続支援事業費補助金

この事業は、通常のサービス提供時

では想定されない、新型コロナウイルス対応のための、かき増し経費の費用を補助するものであり、事業所の安定的な事業継続が可能になると同時に、利用者にとっても、必要なサービスの提供が継続されることで、日常生活を支えていくことに寄与するものと考えている。介護業界全体で、利用者等の意向による利用控えや、事業者側の感染拡大防止の取組によるサービス提供自粛等による厳しい運営状況にあることから、事業所に配置する職員の配置基準や、介護報酬の算定について、柔軟な取り扱いを可能とする旨の通知が発出されている。

また、利用者に関しては、デイサービス以外に入浴の手段が確保できない方や、日中自宅に一人であることが困難な方など、個別の事情に応じて、入浴のみ提供するなど、可能な限り、柔軟にサービス提供を継続し、利用者の生活への影響を最小限にするよう努めている。

○病床確保支援事業費補助金

病床確保支援事業費補助金が対象となる病床数としては7医療機関109床分を計上している。

新型コロナウイルスにおける医療提供体制については、函館市医師会が対策本部を立ち上げ、市も参画し、地域医療機関などと協議検討を重ねてきており、クラスターなどで新型コロナウイルス患者が増加した場合には、患者を重点的に診療する医療機関と他疾患患者を受け入れる医療機関との機能をそれぞれ分担するなど、患者への影響を最小限にとどめるような体制を構築していただいている。